

北海道告示第10892号

昭和49年北海道告示第809号（北海道補助金等交付規則に定める申請書等の様式）の一部を次のように改正する。

令和6年5月21日

北海道知事 鈴木 直道

農政第145号様式その2を次のように改める。

農政第145号様式その2

強い農業づくり事業実施計画（実績）書

1 強い農業づくり事業（推進事業）の対象となる事業の内容等

市町村名	事業実施主体名、地区名	政策目的	メニュー	作物等区分	事業内容	事業量 (単価、回数、面積等)	事業費 円	負担区分			備考
								道費 円	市町村費 円	その他 円	
合計											

- (注) 1 この様式は、強い農業づくり事業（推進事業）に係る補助金の交付を申請し、又は当該事業に関し実績報告をする場合に使用すること。
- 2 「政策目的」の欄については、「産地競争力の強化」「次世代施設園芸地域展開の促進」「高温対策栽培体系への転換支援」のいずれかを記入すること。
- 3 「メニュー」の欄については、「産地競争力の強化に向けた総合的推進」「次世代施設園芸地域展開の促進」「高温対策栽培体系への転換支援」のいずれかを記入すること。
- 4 「事業内容」の欄については、強い農業づくり事業補助金交付事務取扱要領（平成17年7月15日付け支援第432号農政部長通知）の別表にある事業内容1～7、みどりの食料システム戦略実現技術開発・実証事業費補助金等のうちスマート農業の総合推進対策交付等要綱（令和2年4月1日付け元農会第863号農林水産事務次官依命通知）本体別表1の事業の種類欄の3のアの事業内容欄（ア）から（エ）、高温対策栽培体系への転換支援の取組に係る事業にあっては高温対策交付等要綱別表の事業メニューを記入するとともに具体的な内容を記入すること。
- 5 「事業内容」「事業費」「負担区分」の欄は、事業実施地区ごとに記入すること。補助率が複数ある場合は、補助率ごとに区分して記入し、補助率を備考欄に記入すること。
- 6 備考欄には、地区ごとに、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円 うち道費〇〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入するとともに、同税額を減額した場合には計及び合計の欄の備考の欄に合計額（「除税額〇〇〇円 うち道費〇〇〇円」）を記入すること。
- 7 その他参考となる事項を備考欄に記入すること。

2 事業の実施に見込まれる効果（事業の完了により得られた詳細かつ具体的な成果（実施結果））

--

- (注) 交付申請の場合は「補助事業の実施により見込まれる効果」を、実績報告の場合は「事業の完了により得られた詳細かつ具体的な成果（実施結果）」を記載すること。